

管内経済情勢報告

令和7年7月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	↘
住宅建設	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 食品催事の売上は前年を上回る状況が続いており、4～5月にかけて実施した催事では過去最高の売上げを達成した。普段は節約しながら催事などのイベントの際には思い切って買物をするメリハリ消費が続いている。(百貨店・スーパー)
- 米の価格は依然として高い水準にあるものの、品出しするとすぐに完売するほど引き合いが強い。米の代替としてパスタの売上げが伸びており、それに付随してパスタソースの売上げも伸びていることから、セットで販売促進を行っている。(百貨店・スーパー)
- クーポン発行などの販売促進施策の効果や、天候が良く人流が活発であったことから、客数及び客単価が伸びており売上高は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 客数及び売上げの増加幅は縮小しているものの、日用品の売価は周辺店舗と同程度であるため、主力商品であるトイレトーパーや洗剤類の販売点数は落ちていない。(ドラッグストア)
- 5月は早めに梅雨入りした影響で、レジャー用品や殺虫剤、除草剤などの売上げが伸びなかったが、6月後半からは晴天が続いたことで盛り返している。6月から職場での熱中症対策が義務化されたことで、熱中症測定器やファン付き作業着、スポットクーラーなどが売れている。(ホームセンター)
- 電気代高騰を意識して、エアコンなどは省エネ性能モデルが好調であるものの、老朽化での買い替えがメインとなっている。(家電大型専門店)
- 受注停止と追加受注枠が設けられたことによる受注再開を繰り返している。追加の受注枠はすぐに埋まるため、自動車に対する購買意欲は引き続き高いと思われる。(自動車販売店)
- 韓国及び香港からのインバウンド客は足下で減少しているものの、国内客を中心に予約は好調に推移している。(宿泊施設)
- 7～8月に多くのスポーツ大会などが予定されており、宿泊者数の増加が見込まれる。(宿泊業界団体)
- 映画の集客効果などによって、飲食部門は引き続き堅調に推移している。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産量は年間を通して一定となるように計画している。コロナ5類移行後の飲酒需要の高まりに加え、販売促進や営業に力を入れることで売上げを維持している。(食料品等)
- スマートフォン市場の緩やかな回復基調は継続している。高付加価値化に伴う単価上昇及び需要増加が継続しており、生産数量及び生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)
- 中国向けの半導体製造装置の需要はピークアウトしたものの一定のボリュームを維持しているほか、台湾や韓国などにおいて先端向けの需要が増加している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 前期に在庫調整がようやく完了し、足下では受注が回復傾向。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 求人数は減少しているものの、人手不足の傾向は変わらない。求人数の減少要因は、景気悪化によるものではなく、外国人労働者の受入れや飲食店、小売店における省人化等が考えられる。(公的機関)
- フロント業務やレストランで慢性的な人手不足が続いており、応募はあるものの入れ替わりが激しい。飲食部門では特に不足感が強く、スポットワークを活用して短時間勤務者の採用を進めている。(宿泊)
- ドライバーが全く足りていない。未経験者も含めて広く募集をかけているが応募はほとんどない。(陸運)
- 高付加価値製品を開発できるエンジニア等の専門性のある人材が不足している。(自動車)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 支店の新築やシステム開発等。(金融・保険)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで増益見込み、「パルプ・紙・紙加工品製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込み、「運輸業、郵便業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 新設住宅着工戸数(7年3~5月)をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年4~6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。先行き(全産業)をみると、7年7~9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(7年4~6月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7年4~6月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

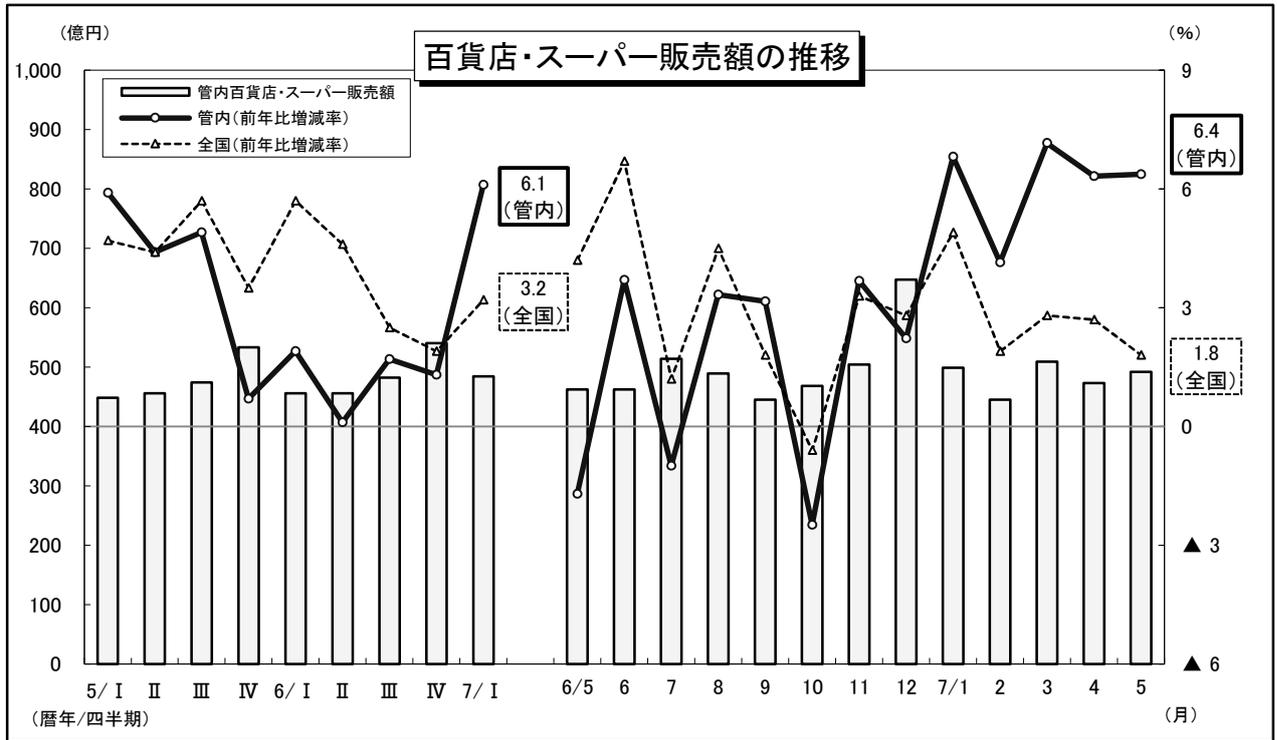
3. 各県の総括判断

	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

【参 考 資 料】

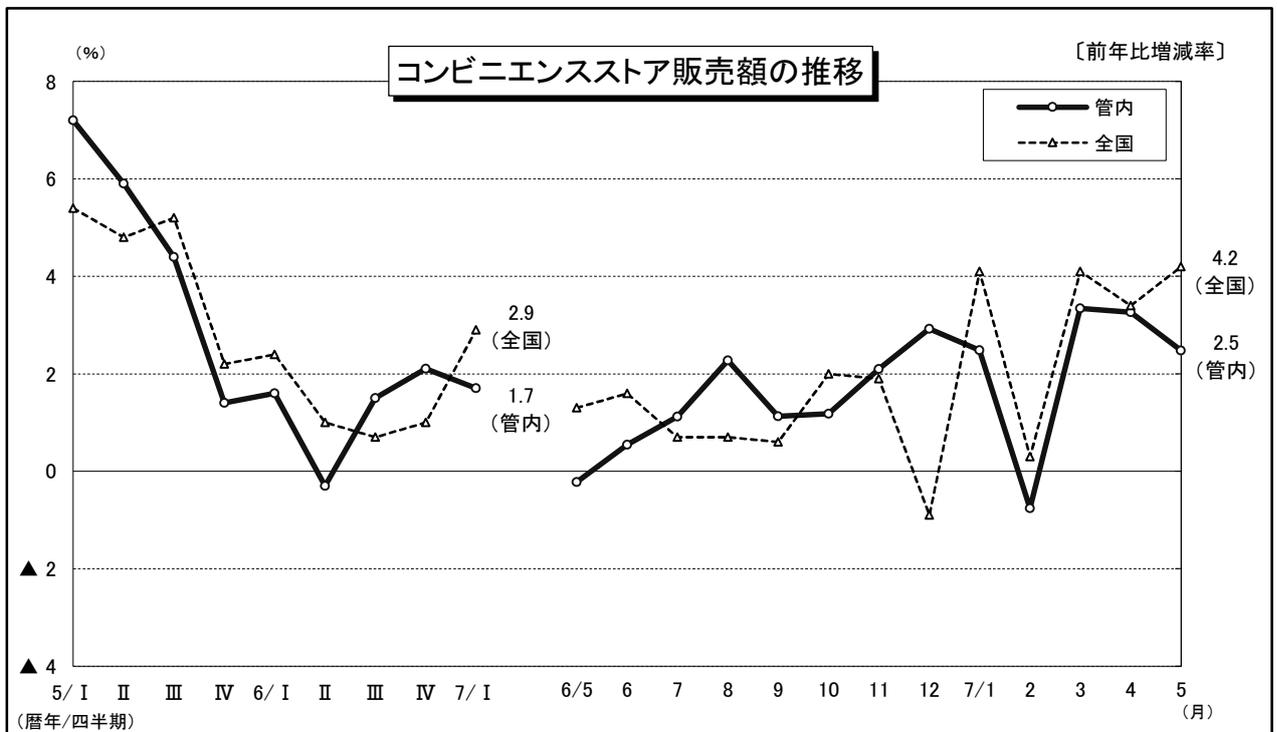
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



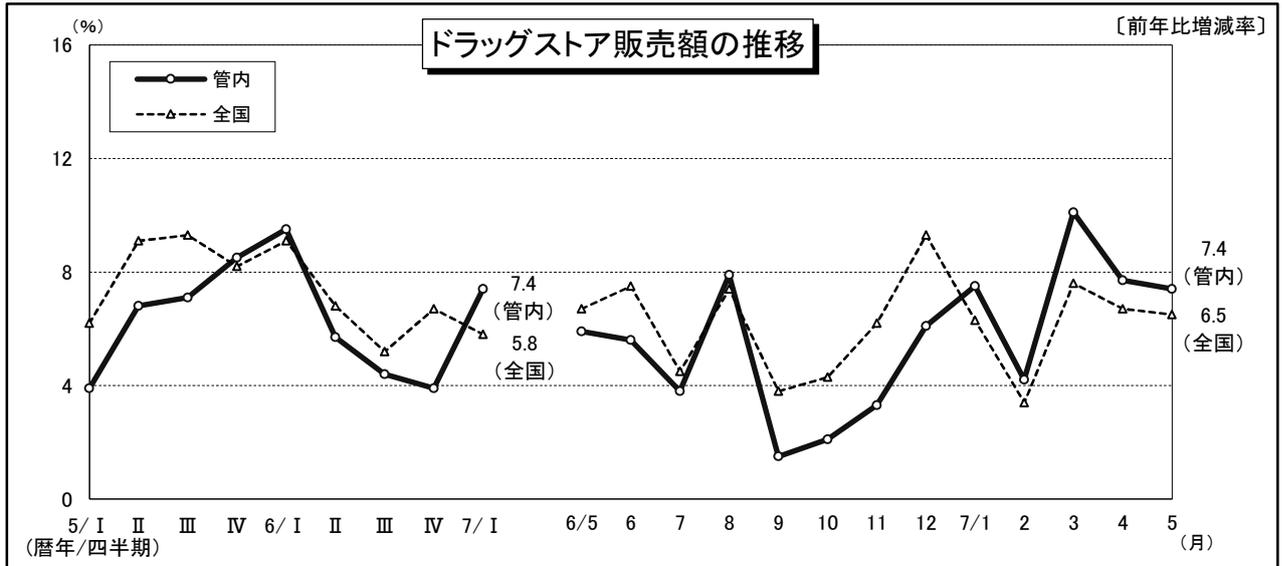
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



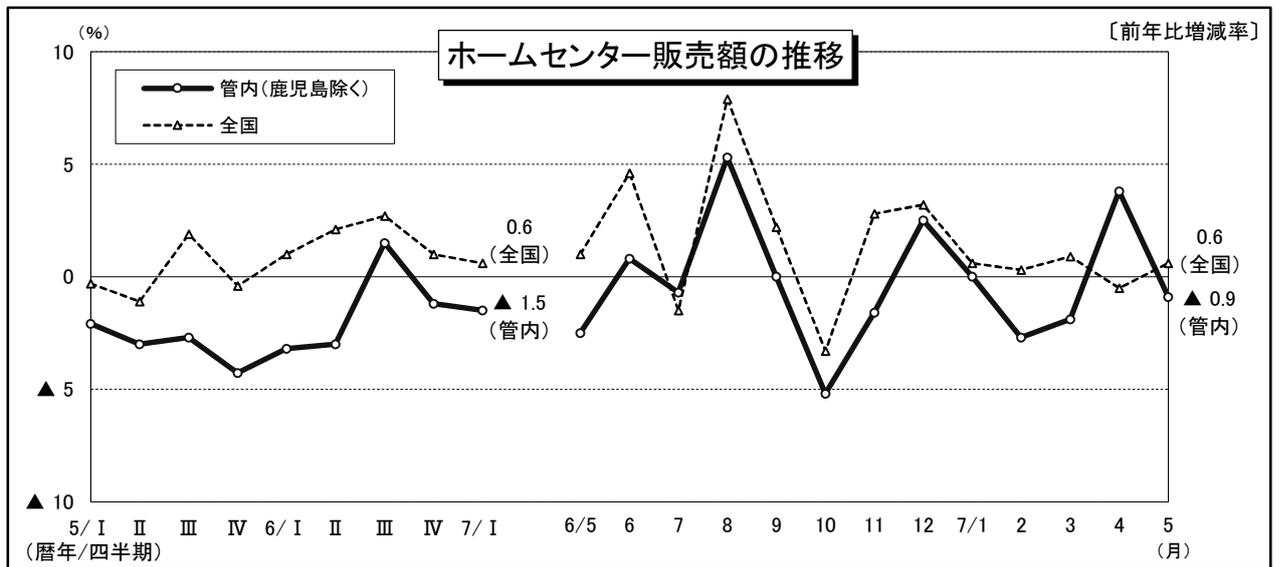
(注) 全店ベース。

[資料: 経済産業省]



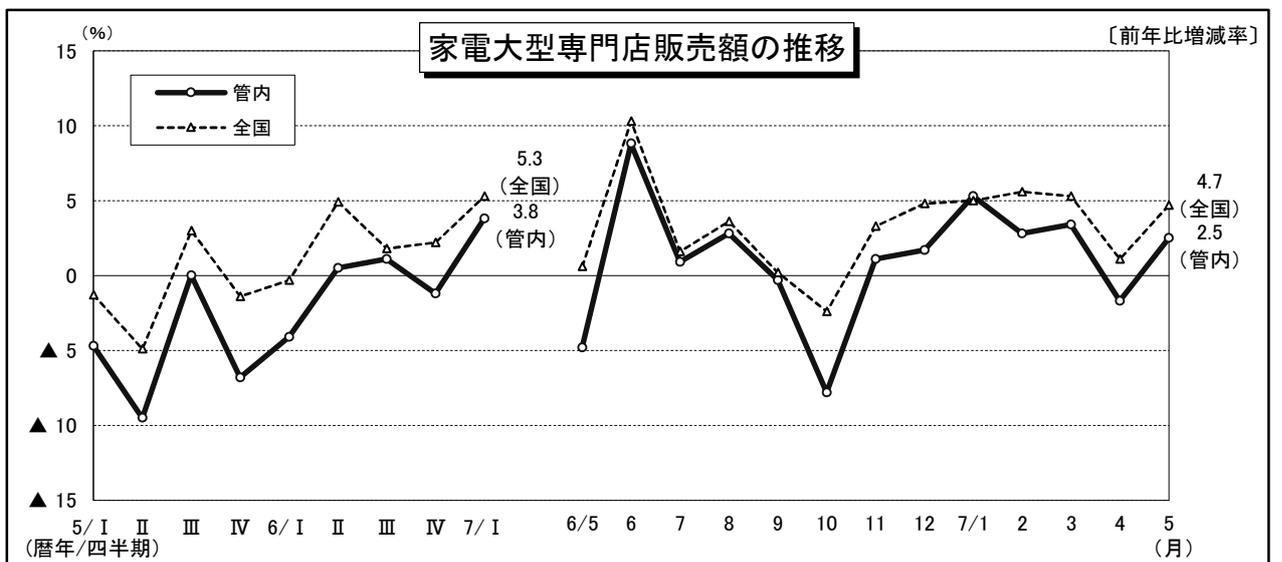
(注) 全店ベース。

[資料: 経済産業省]



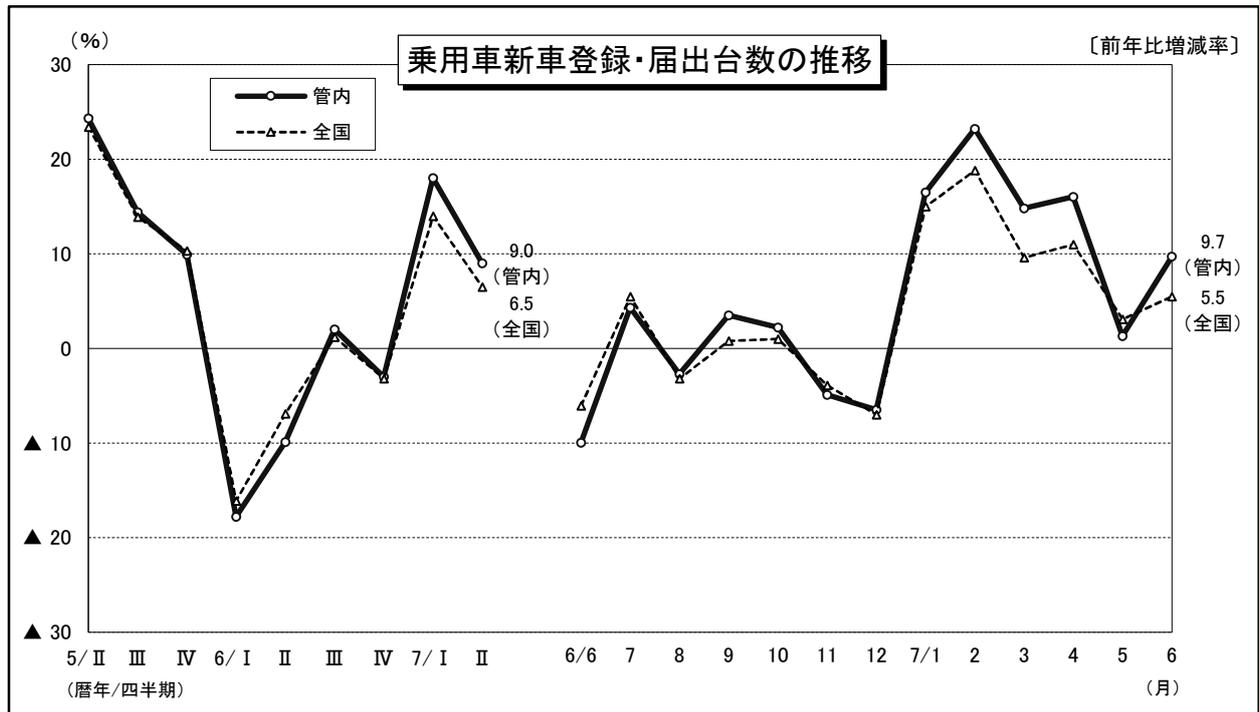
(注) 全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料: 経済産業省]

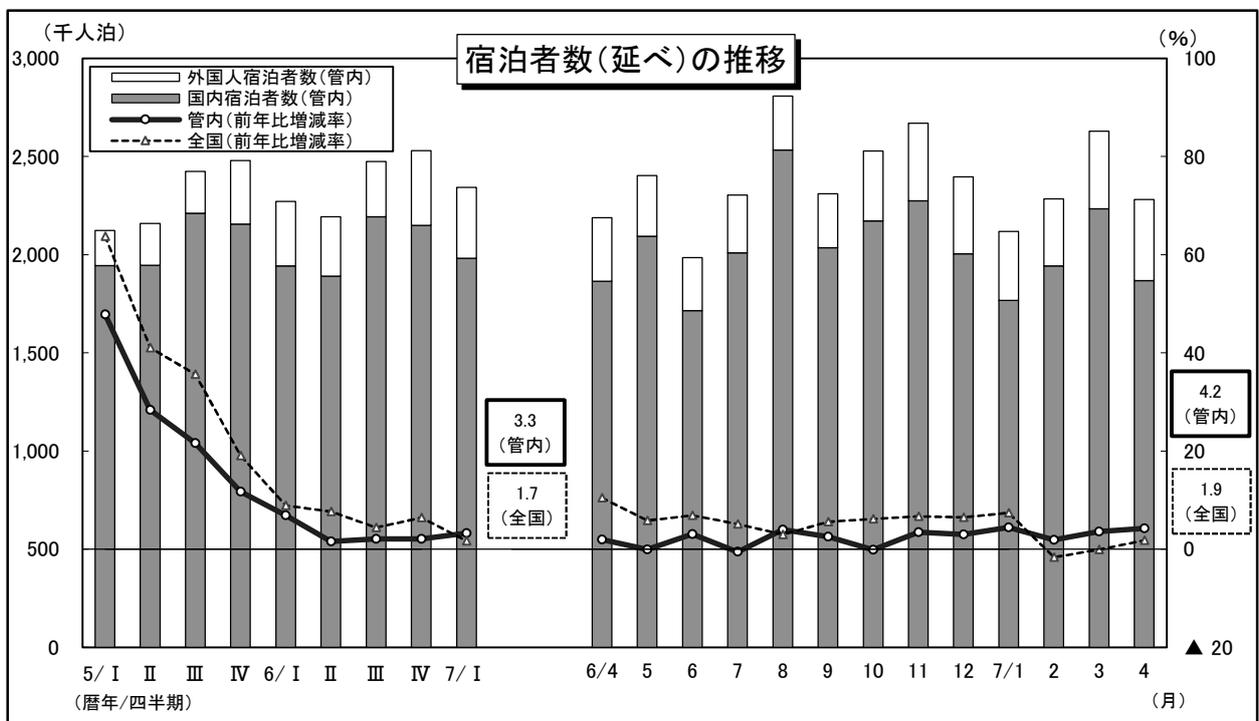


(注) 全店ベース。

[資料: 経済産業省]



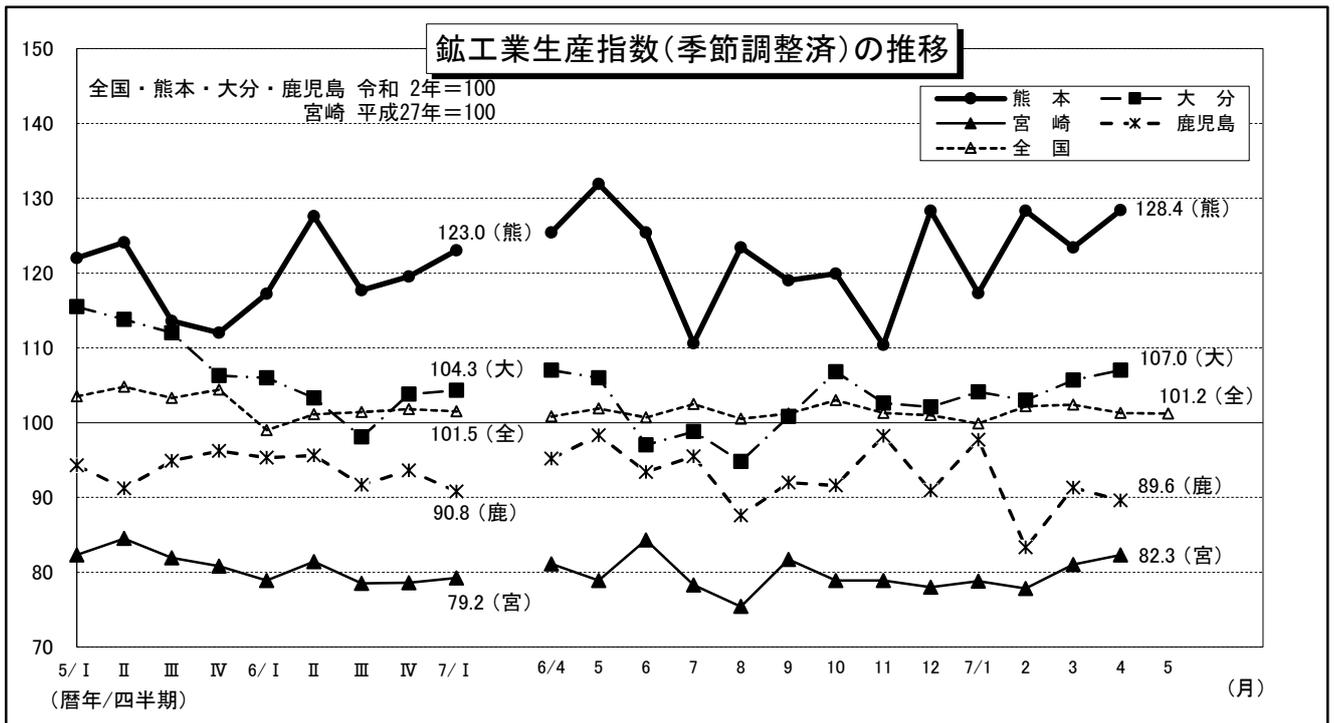
[資料: 日本自動車販売協会連合会、各県運輸支局及び全国軽自動車協会連合会]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 観光庁]

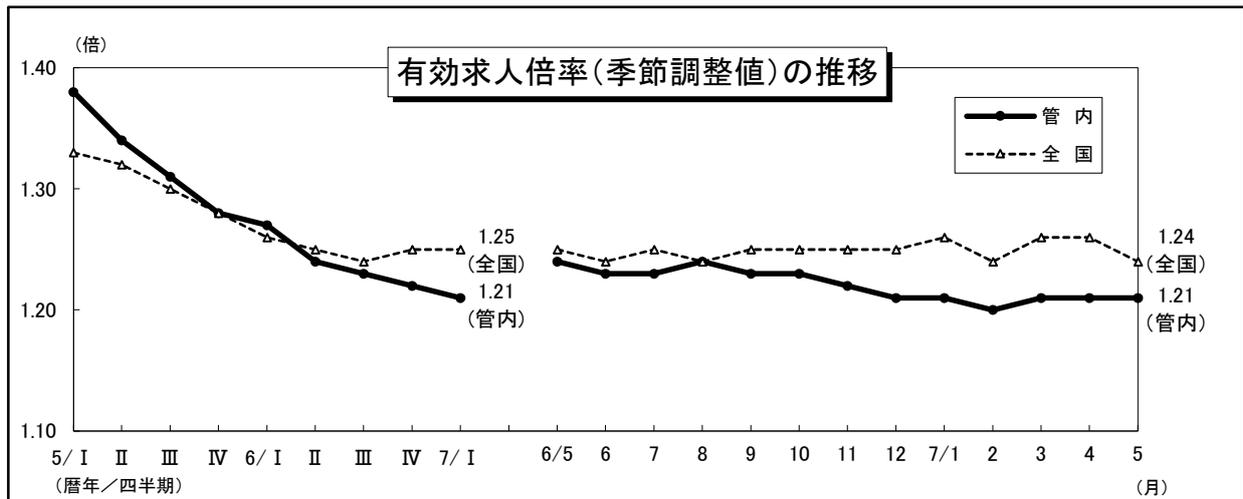
2. 生産活動



(注) 各県の7年4月は速報値。

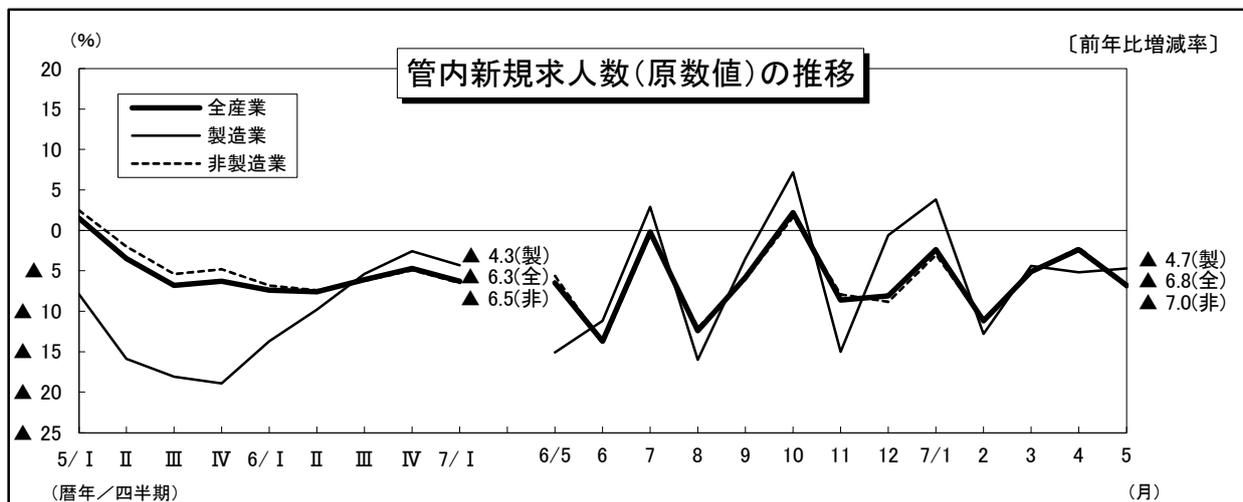
[資料: 経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



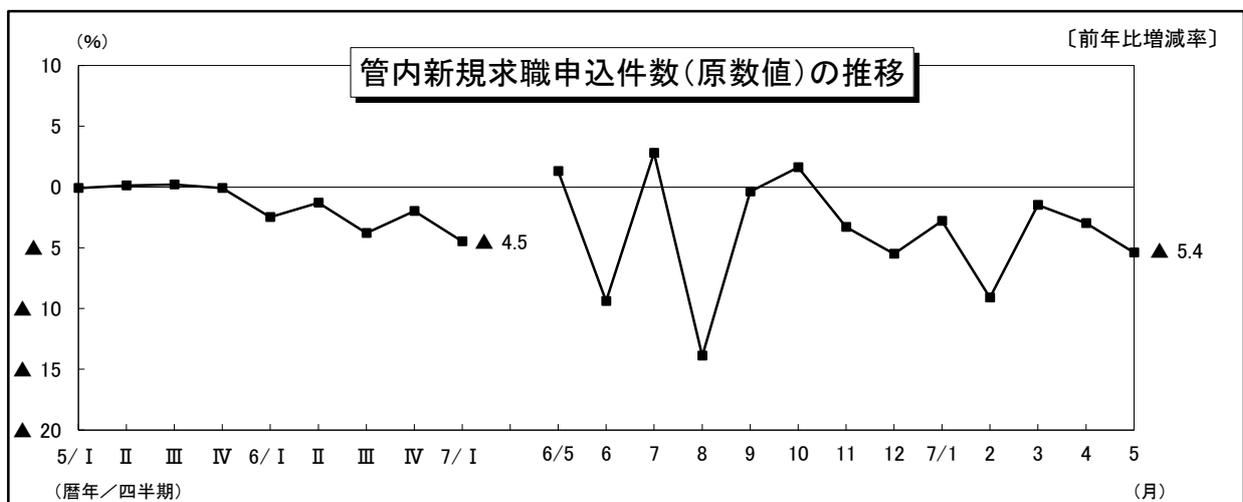
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

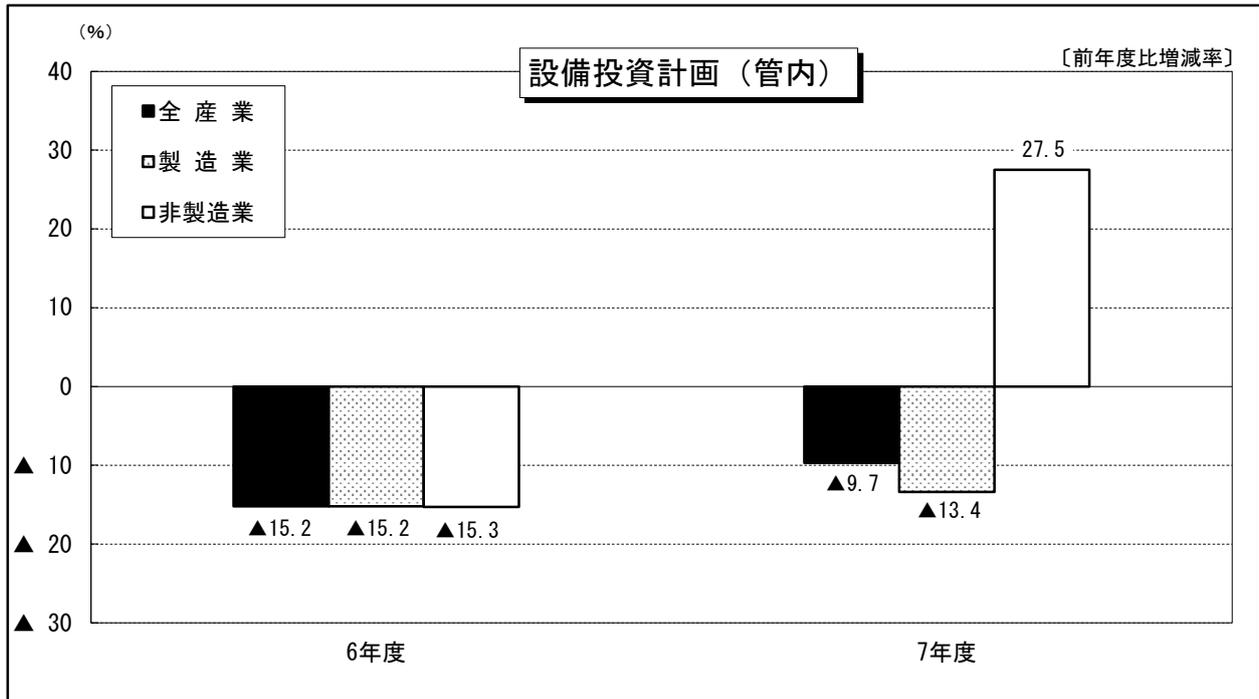
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

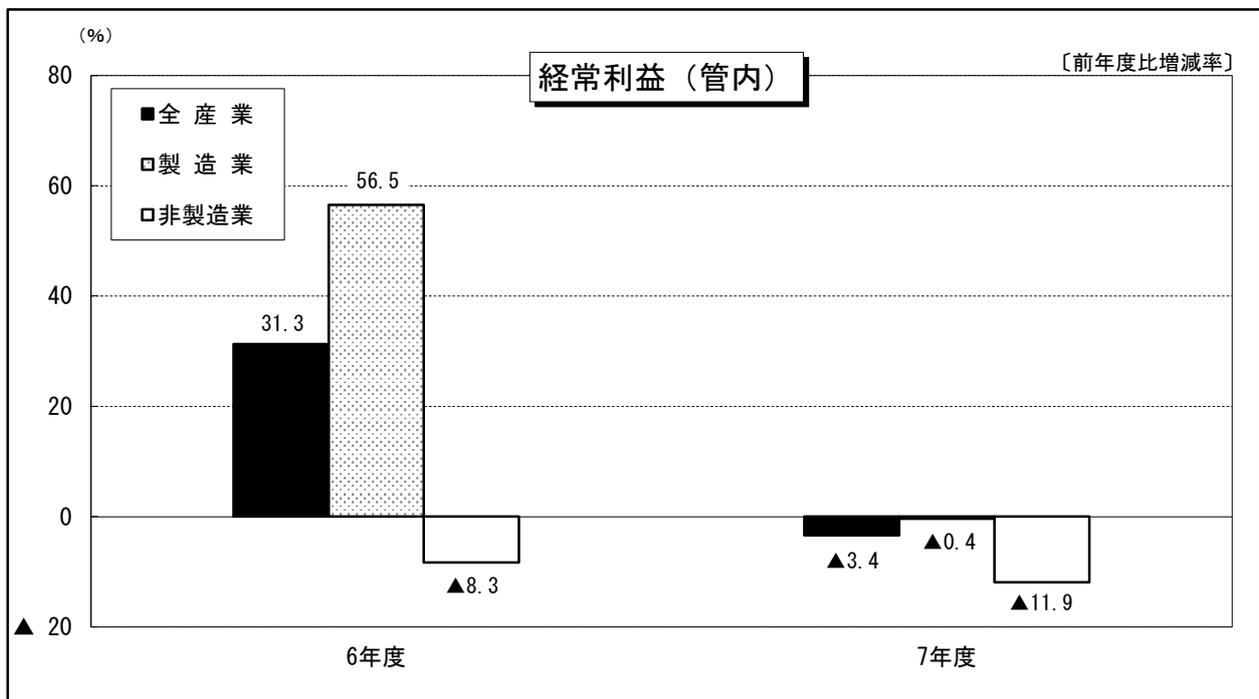
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



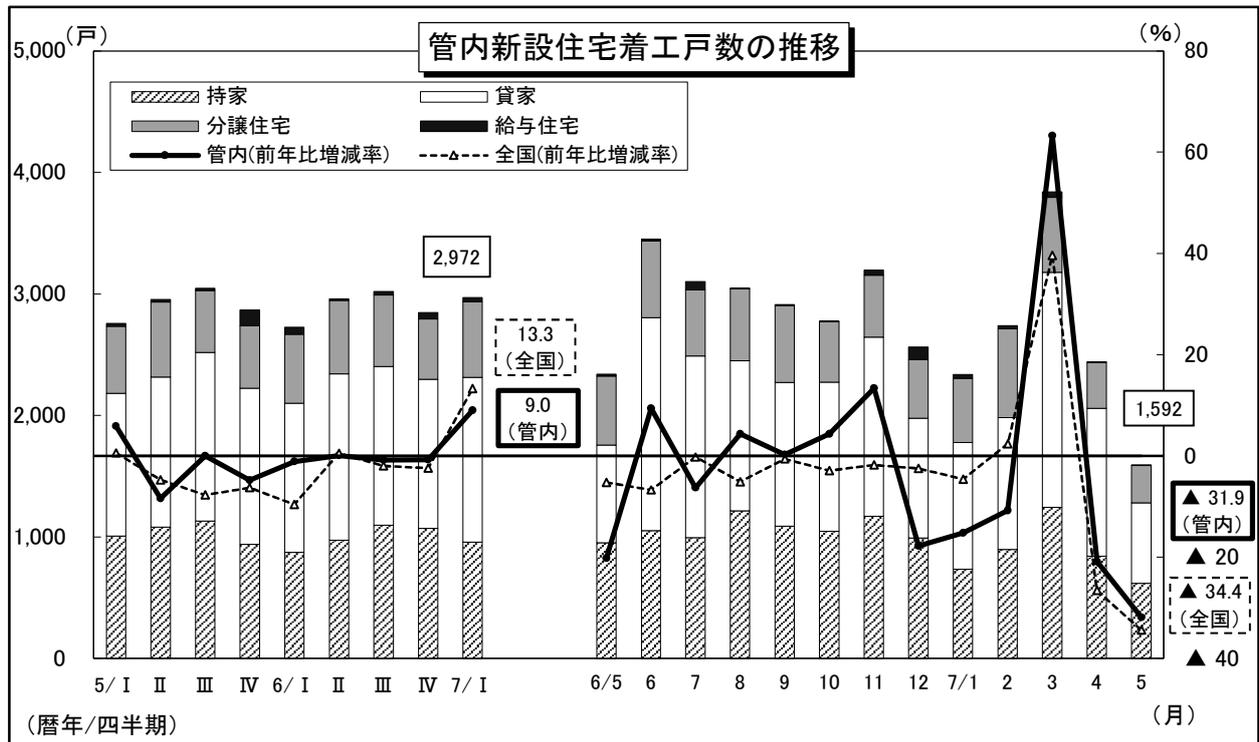
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



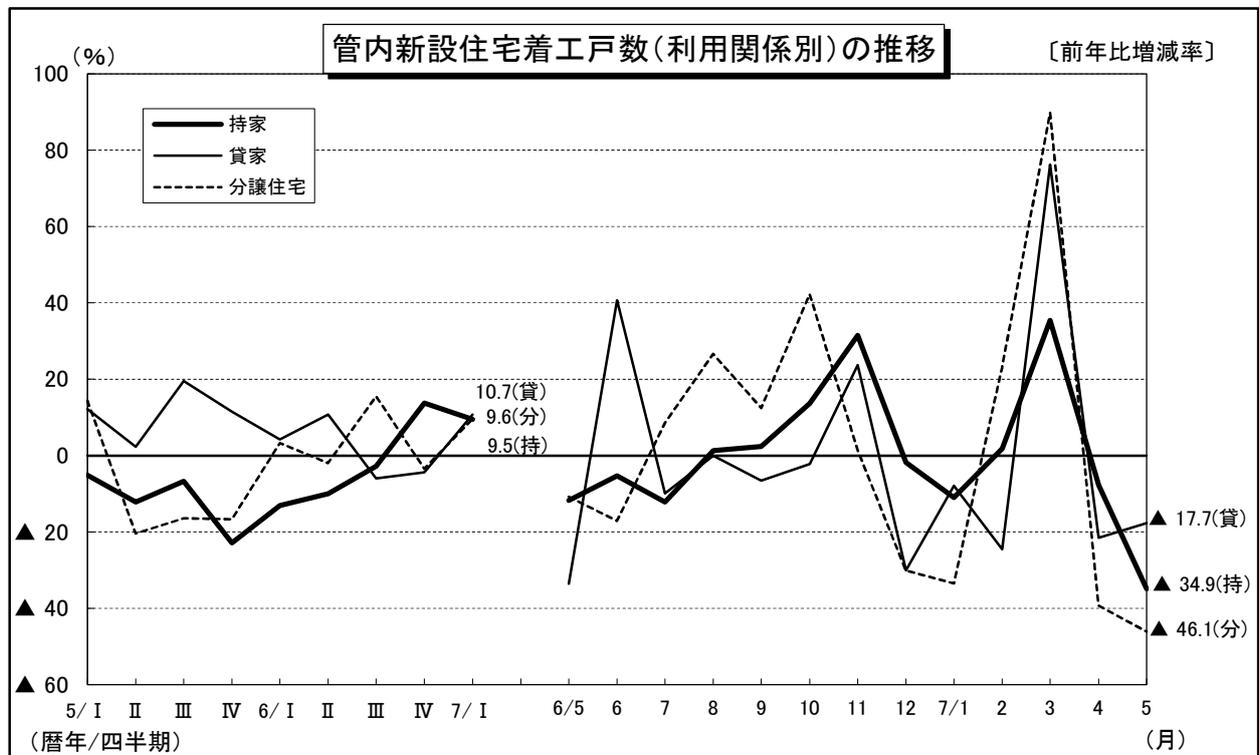
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

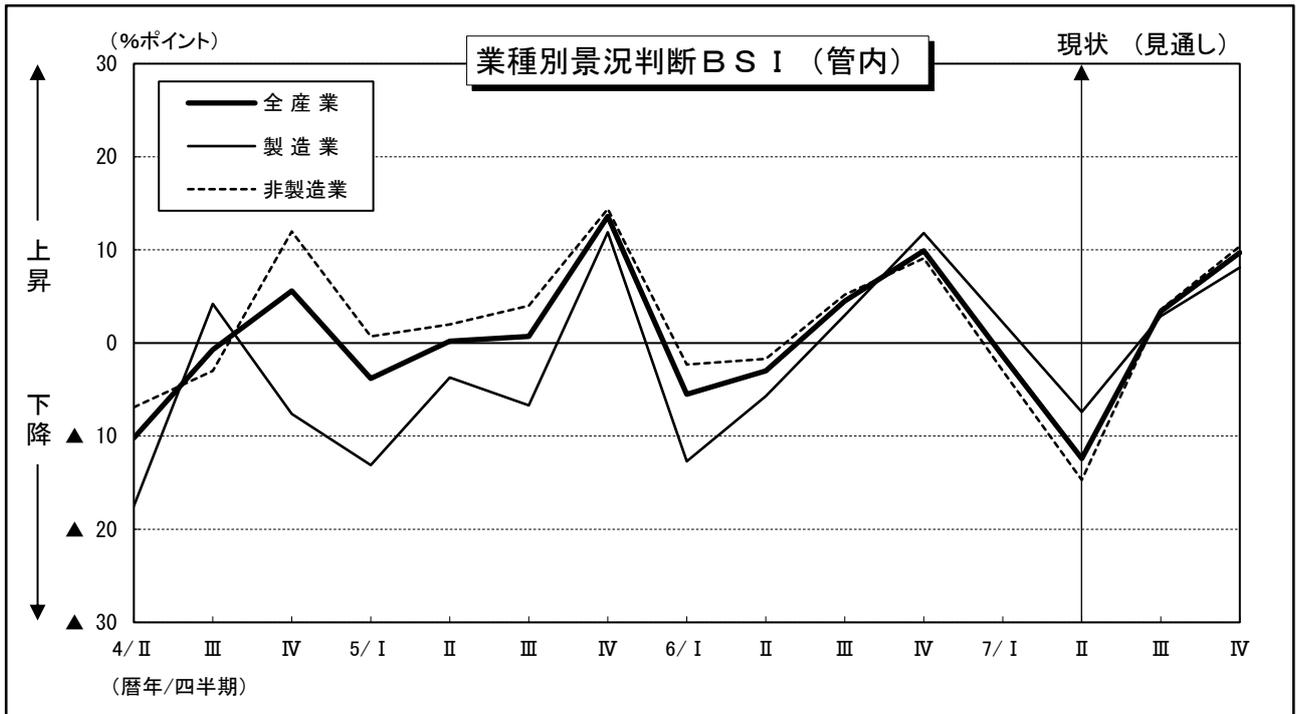
[資料: 国土交通省]



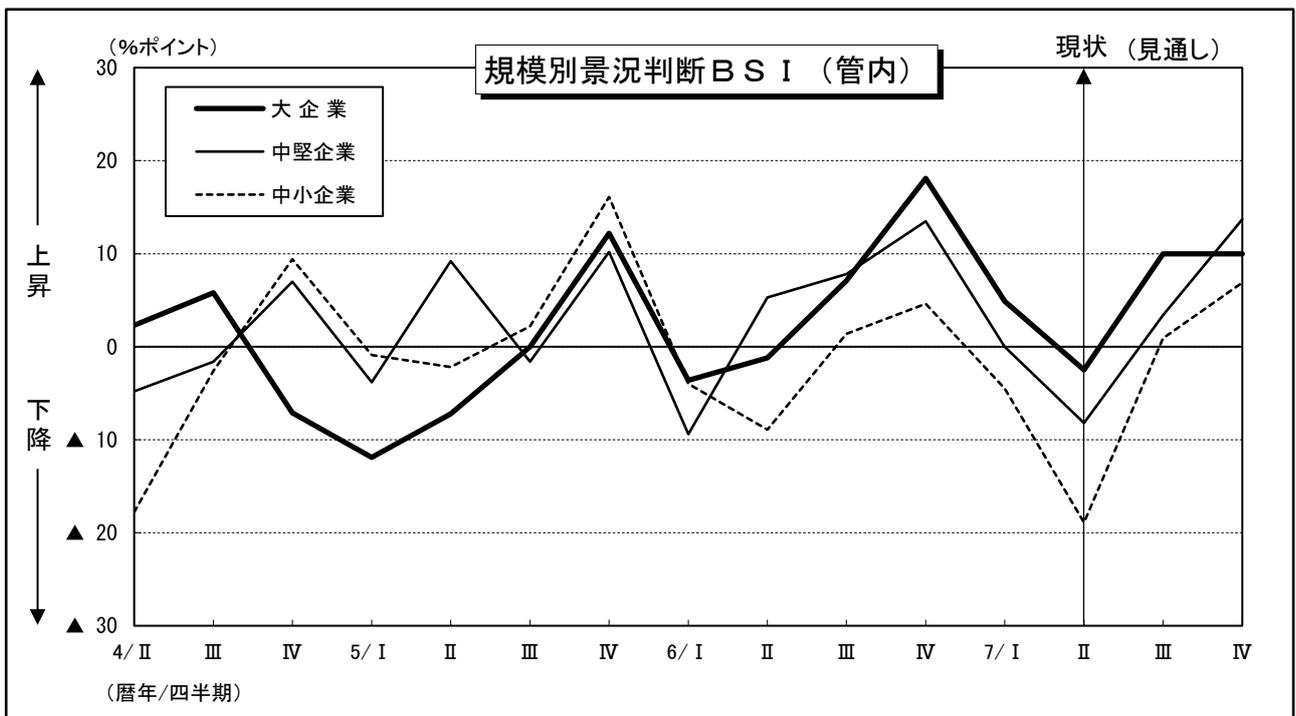
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

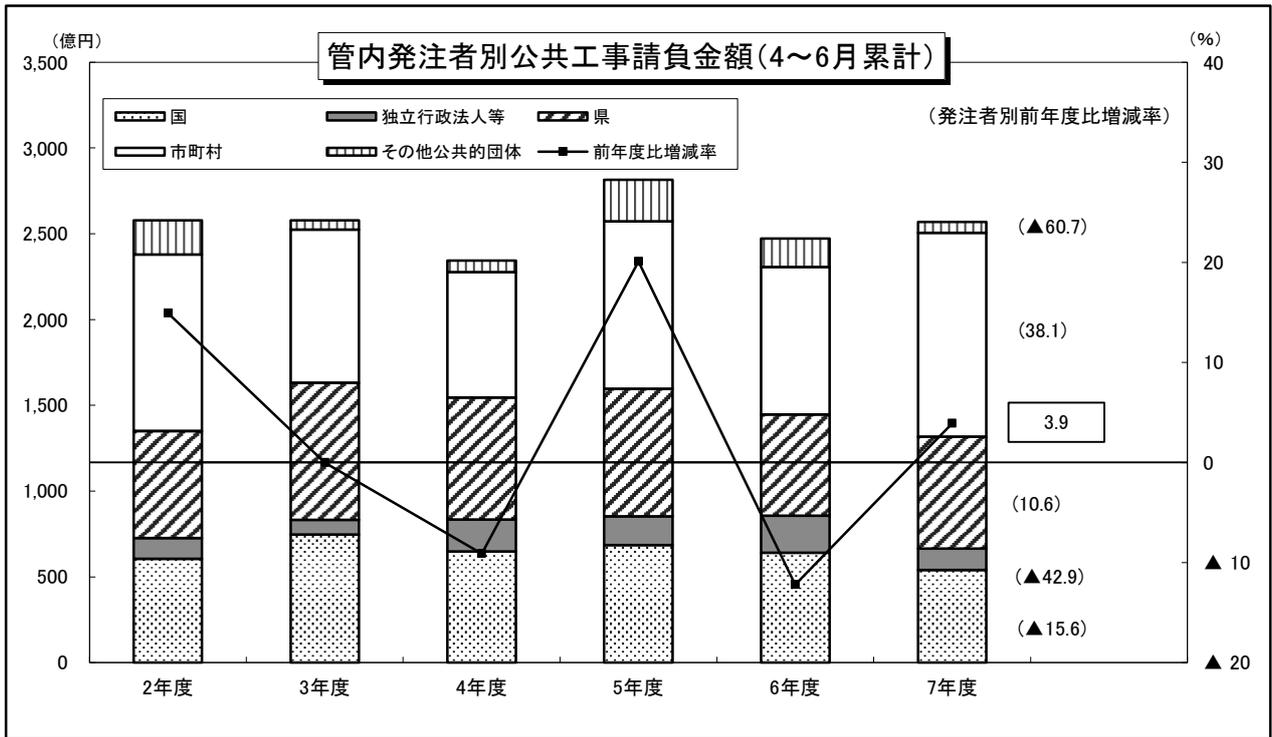


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

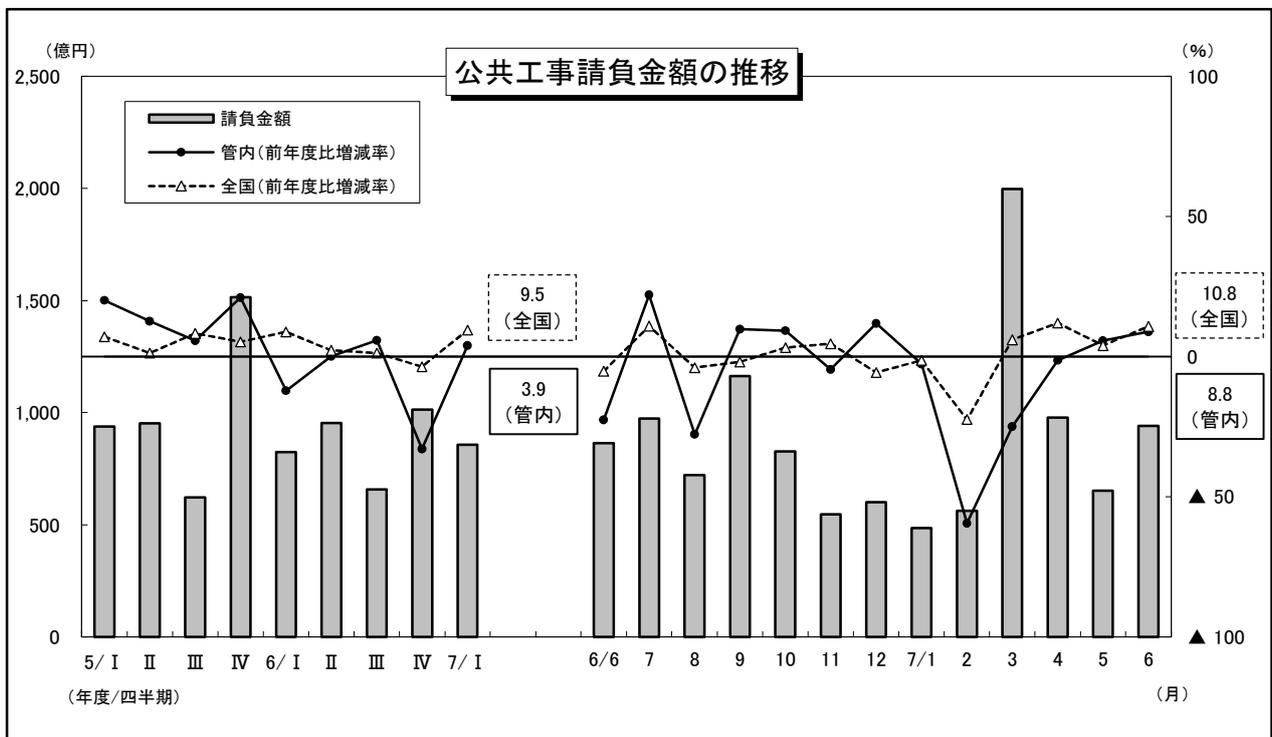


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



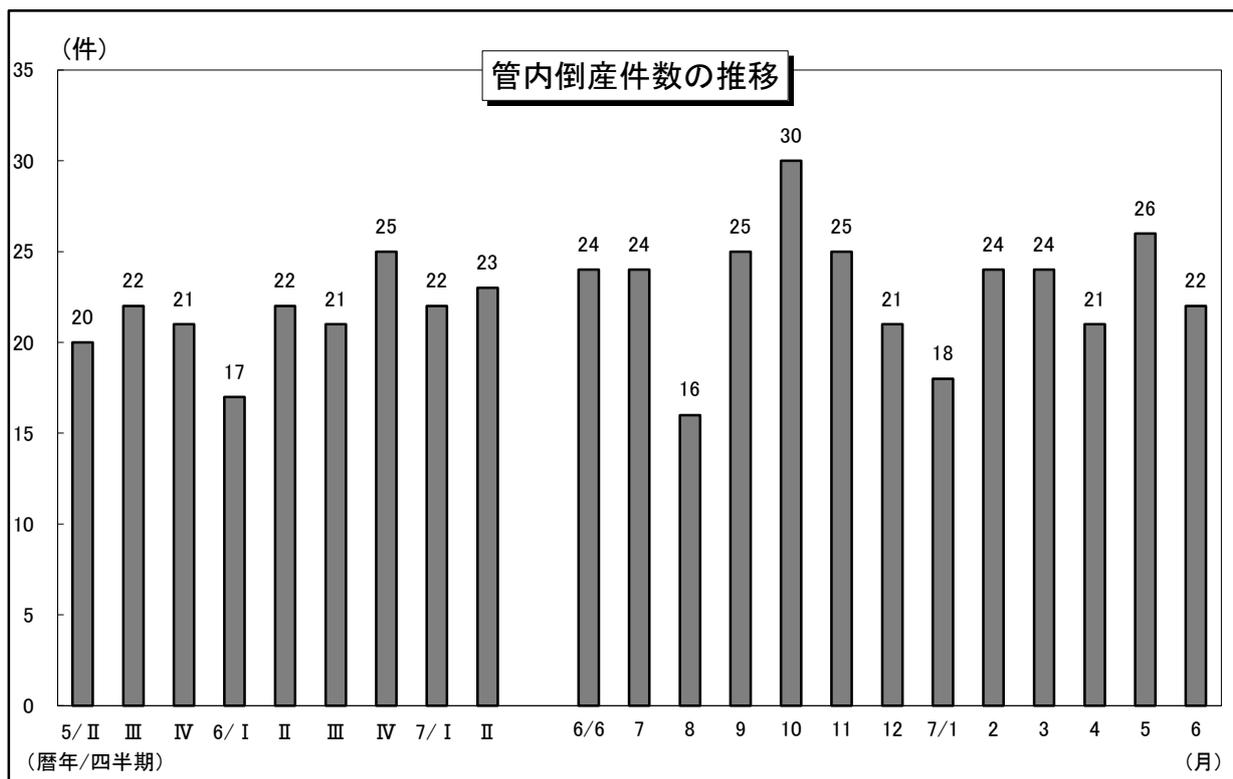
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

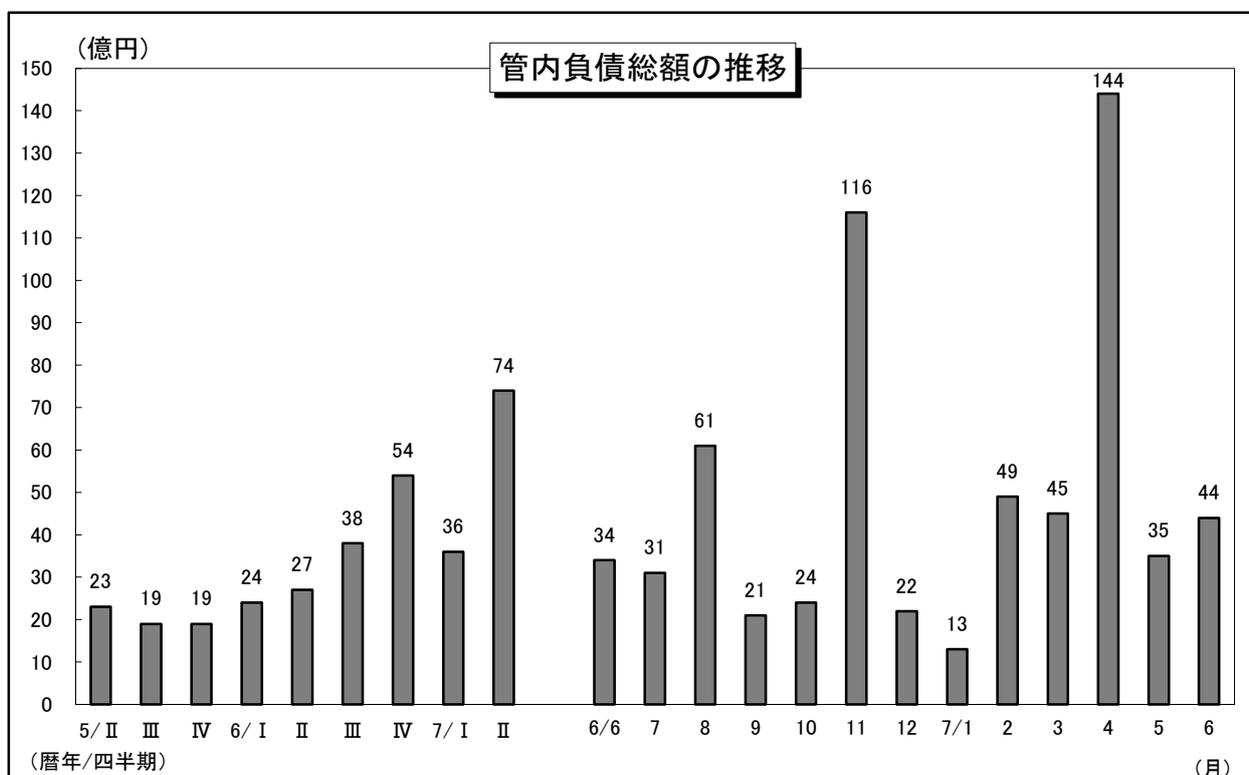
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]